

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月22日

上場会社名 Oakキャピタル株式会社 上場取引所 東証二部、大証二部、名証二部
 コード番号 3113 URL <http://www.oakcapital.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 竹井 博康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 村尾 正和 TEL (03) 5412 - 7474
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	10,592	△12.3	△2,199	—	△2,248	—	△1,702	—
18年9月中間期	12,083	14.8	△2,084	—	△2,140	—	△3,207	—
19年3月期	24,340	—	△2,079	—	△2,096	—	△3,624	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△8	22	—	—
18年9月中間期	△15	49	—	—
19年3月期	△17	50	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △30百万円 18年9月中間期 △33百万円 19年3月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	15,879		8,977		49.3		37	83
18年9月中間期	24,400		9,674		39.4		46	46
19年3月期	25,800		9,854		36.1		45	02

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,833百万円 18年9月中間期 9,622百万円 19年3月期 9,323百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△3,077	△727	891	1,251
18年9月中間期	△5,005	△214	△499	5,115
19年3月期	△5,445	△372	△842	4,161

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	0	00
20年3月期	—	—	—	—		
20年3月期(予想)	—	—	2	00	2	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	15,500	△36.3	500	—	400	—	500	—	2	42

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、24ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 207,180,381株 18年9月中間期 207,180,381株 19年3月期 207,180,381株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 101,379株 18年9月中間期 80,093株 19年3月期 93,469株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,084	△77.7	△1,821	—	△1,773	—	△1,282	—
18年9月中間期	4,853	33.0	△1,938	—	△1,896	—	△3,177	—
19年3月期	7,817	—	△2,244	—	△2,156	—	△3,925	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△6	19
18年9月中間期	△15	35
19年3月期	△18	96

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	13,763		8,444		61.4	40	78	
18年9月中間期	15,291		10,135		66.3	48	94	
19年3月期	14,837		9,492		64.0	45	84	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 8,444百万円 18年9月中間期 10,135百万円 19年3月期 9,492百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,000	△36.0	1,000	—	1,000	—	1,200	—	5	80

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成19年5月17日に公表いたしました通期業績予想及び個別業績予想につきましては、それぞれ上記のとおり修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成19年11月22日）公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- 上記の業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。したがって実際の業績は、経済、株式市況、その他様々な事業環境の変動に関するリスクや不確定要因により、上記記載の予想数値と異なる場合があります。
これは、一般事業会社と異なり、相対的に少数・大規模の案件を、IPO、パイアウト等による投資回収に導く投資事業の事業特性から、短期における収益の平準化が困難であり、さらに、M&AやIPO実行後の保有株式には株価変動が生じ、投資回収のタイミングそのものの短期予測も困難であるためです。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期における経営環境

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向、設備投資の増加傾向等から緩やかな回復を続けております。一方、原油価格の高騰やサブプライムローン問題の影響による米国経済の動向が国内外の経済に与える影響が懸念されております。

このような環境のなかで、当社は強いブランド力及び高い技術力のある企業への投資実行及び回収期を迎えた案件の投資回収を推し進めてまいりました。

② 当中間期における投資活動

当中間期の主な新規投資は、プレIPO投資として、ホログラム製品の開発・製造大手のK L a s e r T e c h n o l o g y I n c.の子会社で、中国での製造・販売を統括し、中国の高い経済成長力とともに発展が期待できるK L a s e r C h i n a G r o u p C o., L t d.の株式を取得いたしました。同社は早期に香港証券取引所への上場を予定しております。

また、当社の連結子会社であるADIRON株式会社は、イタリアの人気ファッションブランド「フランチェスコ・ピアジア」(FRANCESCO BIASIA)の国内第1号の路面店を高級ブランドの発信地である銀座に平成19年10月にオープンいたしました。

当中間期末における投資残高は営業投資有価証券73億49百万円、関係会社株式10億50百万円、その他の関係会社有価証券11億21百万円となっております。

③ 当中間期の収益状況

当中間期の個別業績につきましては、中間期末時点での市場株価に基づき株式評価損を計上するとともに、一部の投資先に対し財務上の手当てを保守的に行い投資損失引当金の設定を行いました。一方、投資回収につきましては、投資先の売却に伴い12億65百万円のキャピタルゲインを特別利益に計上いたしました。

株式評価損及び投資損失引当金の対象とした主な投資先とその内容は以下の通りです。

銘柄	金額	内容
バイオセンサーズ	△729	営業投資有価証券評価損
ビーアイジーグループ	△390	営業投資有価証券評価損
その他	△254	投資損失引当金繰入額等

バイオセンサーズ・インターナショナル・グループ・リミテッド社

中間期末に売買目的有価証券として保有する同社株式残高に対し、中間期末時点の時価との評価差額7億29百万円を営業投資有価証券評価損として計上いたしました。

なお、中間期末日以降、当該営業投資有価証券の株価は回復しており、その状況は以下の通りであります。

(参考) バイオセンサーズ社株価動向

9月末株価 0.70 SGD ⇒ 10月末株価 0.96 SGD

(時価評価額、10億64百万円の増加)

株式会社ビーアイジーグループ

同社株式に対し、中間期末時点の株価に基づき3億90百万円の営業投資有価証券評価損を計上いたしました。

その他

その他の投資先に関し財務上の手当てを保守的に行なった結果、投資損失引当金等を2億54百万円計上いたしました。

なお、これらの株式評価損等は、中間期末時点での評価損であり、確定した損失ではありません。

それらの結果、個別業績の売上高10億84百万円(前年同期比37億69百万円減)営業損失18億21百万円(同1億17百万円減)、経常損失17億73百万円(同1億23百万円減)、中間純損失12億82百万円(同18億95百万円減)となりました。

連結業績につきましては、産業資材事業で株式会社ダイフレックスの恒和化学工業買収により、売上高は増加いたしました。原油高による売上原価の増加と統合コスト等により営業損失3億82百万円を計上いたしました。この結果、売上高は105億92百万円（前年同期比12.3%減）、営業損失21億99百万円、経常損失22億48百万円、中間純損失17億2百万円となりました。

④ 通期の見通し

通期の個別業績につきましては、米国のサブプライムローンの影響、原油や素材価格の高騰により景気の先行きは不透明な状況であると認識しております。

通期業績につきましては、当中間期に連結子会社の売却が当初計画のタイミングより早く成約したため、当該子会社の下期の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を減額するとともに、当社が営業投資有価証券の株式評価損の計上及び投資損失引当金の繰入を行ったため、通期業績予想を次のとおり修正いたしました。

(i) 連結通期業績予想値の修正（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
					円 銭
前回発表予想 (A)	15,500	1,300	1,200	1,800	8 69
今回修正予想 (B)	15,500	500	400	500	2 42
増減額 (B-A)	—	△800	△800	△1,300	△6 28
増減率 (%)	—	△61.5	△66.7	△72.2	△72.2
(ご参考) 前期実績 (平成19年3月期)	24,340	△2,079	△2,096	△3,624	△17 50

(ii) 個別通期業績予想値の修正（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
					円 銭
前回発表予想 (A)	5,000	1,000	1,000	1,800	8 69
今回修正予想 (B)	5,000	1,000	1,000	1,200	5 80
増減額 (B-A)	—	—	—	△600	△2 90
増減率 (%)	—	—	—	△33.3	△33.3
(ご参考) 前期実績 (平成19年3月期)	7,817	△2,244	△2,156	△3,925	△18 96

なお、上記の数値は現時点での予想であり、今後の出資先の状況、投資回収の進捗、株式市場の状況等により変動する可能性を含んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間期末の総資産につきましては、前期末に比べ、99億21百万円減少し158億79百万円となりました。負債は、前期末に比べ、90億44百万円減少し69億1百万円となりました。総資産及び負債が減少した主な要因は、当中間期において、株式会社ダイフレックスを売却したことにより同社及びその子会社を連結の範囲から除外したことによるものであります。純資産は、8億77百万円減少し89億77百万円となりました。主な要因は、当社連結子会社であるO a k キャピタル1号投資事業有限責任組合に対する少数株主からの追加出資等により少数株主持分が6億13百万円増加したものの中間純損失の計上等により株主資本が17億6百万円減少したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間期の現金及び現金同等物は、前期末に比べ、29億9百万円減少し、12億51百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、30億77百万円のキャッシュ・アウトフローになりました。その主な要因は、中間純損失の計上による減少及び株式会社ダイフレックスの売却に伴う債権の増加等によるものであります。なお、平成19年10月に同社売却代金14億円は決済されました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億27百万円のキャッシュ・アウトフローになりました。その主な要因は、連結子会社の売却により中間期末時点で当該会社が保有していた現金及び現金同等物を除外したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億91百万円のキャッシュ・インフローになりました。その主な要因は、少数株主によるO a k キャピタル1号投資事業有限責任組合への追加出資によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月 中間期
自己資本比率 (%)	53.5	41.0	48.0	36.1	49.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	312.9	267.7	150.6	67.4	78.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は利益配分の基本方針として、各ステークホルダーへの適正配分を最重要課題として位置づけております。

投資事業により得られた収益を新しい再投資へとつなげ、収益の更なる拡大に寄与することが、当社の企業価値向上につながり、結果として株価の上昇という形で株主の皆様へ還元されることとなりますが、同時に、継続的な配当の実施が株主の皆様の長期的利益に合致するとの基本認識のもと、配当性向の維持・向上に努めます。

また、投資先の株式上場等により収益が拡大した事業年度においては、特別配当による株主還元を検討することを基本方針といたします。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めておりますが、事業特性上、収益の変動が大きいため、年一回の期末配当を行うことを基本としております。なお、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

上記の方針に従い、当期の中間配当は行わず、1株当たり2円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のある事項には、主に以下のようなものがあります。当社及び当社の子会社・持分法適用関連会社等の事業に関わるリスクの主なものを列挙しておりますが、全てのリスクを網羅しているわけではなく、将来において、現在は未知のリスク、あるいは現時点では重要とみなされていない他のリスクの影響を受ける可能性もあります。

なお、記載した内容における将来に関する事項は、本資料の発表日(平成19年11月22日)現在において、当社が判断したものです。

① 経済状況・景気動向

当社及び子会社・関連会社の事業は経済状況や景気の動向の影響を受け、その業績が左右される可能性があります。

② 株式市況・事業環境の変化等

投資事業においては、多額の先行投資を要すること、その投資資金の回収が中長期になることが通常であることから、事業特性上、株式市況等の市場変動要因や環境変化の影響を強く受けやすい状況にあります。また、それに加え、投資対象の評価に数多くの不確定要素や見込みが含まれていることなどにより、投資回収の時期や絶対額に影響を与える可能性があります。

③ 消費トレンド

当社子会社・関連会社が営む一部の事業については、消費者ニーズの変化のスピードに対応した経営戦略が常に求められ、その対応如何では連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 投資対象に関わるリスク

投資に際しては対象案件に関し事業、財務、法務の各観点より精査(デュー・デリジェンス)を行います。その段階で捕捉し得ない隠れた事実が存在した場合、あるいは投資時に予見できなかった事象の発生等により投資先の価値が毀損した場合に、結果として当社が損失を蒙る可能性があります。

⑤ ファンドの運営に関わるリスク

当社が運営する投資事業組合の業務に関し、無限責任組合員として当社の出資額を超える損失を蒙る可能性があります。また、当社の連結業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制に関わるリスク

当社の活動は当社及び投資先の関係国の諸々の法的規制を受けておりますが、当社は現在適用されている法律、規則等に従って業務を遂行しております。将来において、それら法律、規則等が変更される場合には、その内容如何によっては当社の業績及び財務状況に想定外の影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材確保のニーズに関わるリスク

当社の事業及び子会社・関連会社のマネジメントは人材の質に大きく依存いたします。したがって、優れた能力を持つ人材を確保・維持することが必須となり、その状況によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

以上列挙したリスク要因には、当社でコントロールできない外部要因もありますが、これらによる悪影響の発生の可能性を認識したうえで、その発生を未然に防止し、万一発生した場合にも最小限にとどめる所存であります。また、これらのリスクは事業からもたらされる収益と表裏一体をなすものと捉え、適切なリスク管理による収益の向上を図り、日々万全を期して経営を推進してまいります。

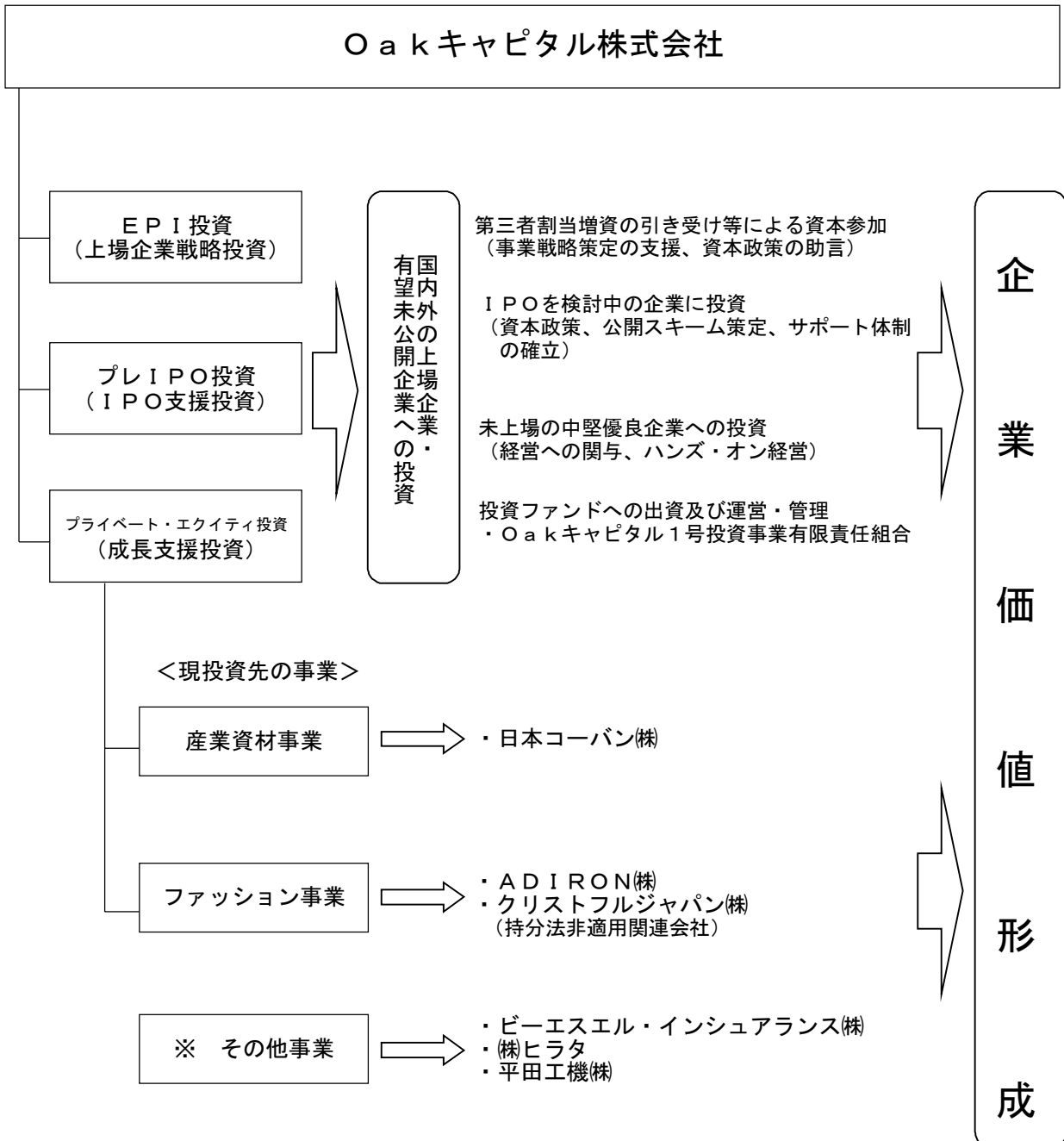
2. 企業集団の状況

当社は、投資事業の一環として子会社 7 社及び関連会社 1 社を保有し、投資先企業の長期的な発展・成長に寄与するという経営理念のもと、各種事業に取り組み、経営戦略・資本政策面での支援を通じ、対象企業の価値向上に努めております。

投資手法といたしましては、投資案件を対象に応じ、E P I (Equity Participation Investment) 投資、プレ I P O (Initial Public Offering) 投資、プライベート・エクイティ投資の 3 類型に分け、それぞれ実行しております。

特にプライベート・エクイティ投資におきましては、連結対象としている子会社・関連会社の事業収益は連結業績に影響を与えますが、I P O や事業会社による M & A、バイアウト等による将来の E X I T (投資回収) 候補であり、重要な投資資産として捉えております。現在は、産業資材事業、ファッション事業を中心に優良企業が当社グループを形成しております。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



※ 機能会社及び旧海洋事業の会社であり、投資対象ではありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① 新規投資に関する方針

当社は、当社の中核事業である投資事業において、投資先の育成あるいは経営戦略面での支援を通じ、投資先企業の価値向上を目指しております。

投資対象に関しては、下記の強みを有することを条件としております：

- (i) 強いブランド力を持つ
- (ii) 高い技術力を持つ
- (iii) 大きなマーケット・シェアを持つ

この観点から、引き続き対象となる企業や事業を広い視点から調査・発掘し、投資事業の一層の拡大と基盤強化に努めてまいります。

個別投資案件への取組みに際しては、下記のとおりといたします：

a. 事業会社への資本参加

上記の基準に合致する中堅～小型優良企業（未公開会社）の35%～100%（保有比率）を取得し企業価値を高めるための施策を行う。

b. 上場会社への投資

投資するに際し、事業戦略の再構築を支援するとともに、資本構成の適正化、株式流動性の向上、時価総額の増大等を視野に入れた資本政策への助言を行う。

② 投資先管理育成に関する方針

投資先の企業価値の向上は、当社の価値向上に直結するものであり、投資会社として最も注力しております。

当社は、固有のコンサルティング・スキルをベースとして、各投資先に必要な人材を確保し、また、各投資先にあった専門家を積極的に起用することにより、投資先の育成を推進し、スピード感のある企業価値向上を実現してまいります。

③ E X I T（投資回収）に関する方針

投資先については、その内容により、単年度に収益を計上し、配当原資を確保することに寄与するショート・スパン（短期回収）の案件と、時間をかけ事業育成の対象とするミディアム～ロング・スパン（中長期の回収）の案件とに分けて考えております。

また、E X I T（投資回収）の手法としましては、I P O（株式公開）、株式譲渡（一部または全株式の売却）、株式交換（未上場株の上場株への等価交換）等のうちから、個々の投資先の状況やステークホルダー（株主および取引当事者等）にもたらす価値などを総合的に勘案したうえで、最も有利な方法であると当社が判断する手法を選択してまいります。

(2) 目標とする経営指標

投資事業固有の事業特性から当社業績は株式市況等、不可避の変動要因による影響を受けますが、当社といたしましては、効率的かつ安定的な投資パフォーマンスを維持することによりROE 10%を目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、優良資産の取得に拍車をかけ、ポートフォリオの充実と収益基盤の強化を図る一方で、E X I T（投資回収）の件数を増やすことにより、投資の実行から回収に至るサイクルを平準化することを当面の課題としております。

投資案件を主に下記の3類型に分け、ポートフォリオのなかでこれらのバランスをとることを基本戦略としております。

- ① プライベート・エクイティ投資（企業育成投資）
- ② E P I投資（上場企業戦略投資）
- ③ プレI P O投資（I P O支援投資）

それぞれの投資類型に関する状況は以下のとおりです。

① プライベート・エクイティ投資（企業育成投資）

未上場の中堅優良企業を主な対象とし、当社による経営への関与を前提として、三分の一以上の株式を保有するものを指します。

現状では連結対象としている子会社・関連会社に対するものが主な対象となっており、これらの会社の事業収益は連結業績に影響を与えますが、当社の投資事業における位置付けとしては、I P Oや事業会社によるM&A、バイアウト等による将来のE X I T候補であり、重要な投資資産として捉えております。

投資先に対しては、関連業界に豊富な事業経験のある実力経営者や優れた経営ノウハウをもつ人材を、各投資先企業の「ハンズ・オン経営」に参画させ、企業価値向上を図っております。

② E P I 投資 (上場企業戦略投資)

第三者割当増資の引き受け等による上場企業を対象としたものであり、投資に際して事業戦略策定の支援や資本政策への助言等、当社ノウハウの提供を通じ、出資先の企業価値向上を図り、投資価値を高めることに重点をおくものです。

場合により、事業展開に関わることも視野に入れ、当社の資産を出資先企業の事業拡大策として活用することも選択肢の一つとして考慮いたします。

わが国では事業再編が今後も引き続き進むことが予想されることから、このタイプの案件は今後も増える傾向にあると当社では判断しており、引き続き積極的に投資機会を追求してまいります。

なお、当社の基本姿勢として、対象企業の経営者との合意によることを大原則としております。

③ プレ I P O 投資 (I P O 支援投資)

I P O (株式公開) を具体的に検討している企業に対して資本参加し、併せて資本政策や公開スキームの策定、サポート体制の確立等、投資会社としてのノウハウとネットワークを活用し I P O のための支援を提供することにより、早期の I P O の実現と投資資金の回収を図ります。

当社はいわゆるアーリー・ステージ (起業時の段階) での投資は、行わない方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の個別業績は投資事業よるものでありますが、投資実行より回収に至るまでに通常、数年の期間を要します。また、当社は投資先の企業価値向上の結果、最も有利であると判断できる時期に投資回収を実行することを基本方針としております。そのため、投資回収案件の件数、規模により、その期間収益が大きく変動する可能性があります。

当社は現在、期間収益の平準化を図ることを課題としており、それを実現し得る基盤を確立するためにも、下記の諸点が当面の重点課題であると認識しております。

① 新規投資の積極展開

優良な投資先の発掘と投資に積極的に取り組み、バランスの取れた投資ポートフォリオの確立とその充実を図り、収益基盤の確立と企業価値の向上に努めてまいります。

② 投資回収リスクの管理

投資案件に取り組むにあたり、案件の精査 (デュー・デリジェンス) を慎重に行い、投資回収のタイミングと実現見込額の精度を高めるとともに、投資資産の保全に努めてまいります。

③ 投資先管理育成スキルの向上

当社が取り組むプライベート・エクイティ投資において、投資先の事業戦略、人事、財務戦略に積極的に関与してまいります。その結果として実現される企業価値の向上を通じ、株式公開を含めた投資回収を促進いたします。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※1	5,383,835		1,401,288		△3,982,546	4,440,112		
2. 受取手形及び 売掛金	※3	3,070,054		616,394		△2,453,660	4,110,999		
3. 営業投資有価証 券		3,615,984		2,652,825		△963,159	3,665,126		
4. たな卸資産		1,668,732		888,278		△780,453	1,820,642		
5. 前払費用		140,741		101,842		△38,899	160,384		
6. 短期貸付金		1,273,198		1,485,000		211,801	1,302,635		
7. 未収入金		608,893		1,442,074		833,180	570,461		
8. その他		271,776		40,558		△231,217	333,779		
9. 貸倒引当金		△58,682		△42,738		15,944	△113,812		
流動資産合計		15,974,533	65.5	8,585,523	54.1	△7,389,009	16,290,328	63.1	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※1	1,926,091		204,442		1,721,896			
減価償却累計額		1,092,488	833,603	109,055	95,386	△738,216	991,261	730,634	
(2) 機械装置及び 運搬具	※1	674,472		20,296		642,631			
減価償却累計額		568,292	106,180	8,132	12,163	△94,016	549,335	93,295	
(3) 工具器具備品		501,248		120,675		528,800			
減価償却累計額		399,072	102,176	60,877	59,798	△42,378	369,058	159,741	
(4) 土地	※1	605,040		18,504		△586,536	611,765		
(5) 建設仮勘定		1,958		—		△1,958	—		
有形固定資産 合計		1,648,958	6.8	185,853	1.2	△1,463,105	1,595,437	6.2	
2. 無形固定資産									
(1) のれん		646,384		82,609		△563,775	651,882		
(2) その他		82,929		20,490		△62,438	62,695		
無形固定資産 合計		729,314	3.0	103,099	0.7	△626,214	714,578	2.8	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
3. 投資その他の 資産								
(1) 投資有価証券	※1	560,496		220,000		△340,496	517,654	
(2) 営業投資有価証券		4,272,788		7,164,482		2,891,694	5,469,902	
(3) 出資金	※1	14,850		135		△14,715	14,860	
(4) 長期貸付金		138,876		—		△138,876	136,876	
(5) 長期未収入金	※4	303,364		41,849		△261,514	299,810	
(6) 差入保証金		434,189		200,141		△234,048	424,451	
(7) その他		574,708		21,360		△553,348	683,385	
(8) 投資損失引当金		△100,026		△614,325		△514,298	△165,126	
(9) 貸倒引当金		△191,246		△41,849		149,396	△207,324	
投資その他の 資産合計		6,008,000	24.6	6,991,793	44.0	983,792	7,174,490	27.8
固定資産合計		8,386,273	34.4	7,280,746	45.9	△1,105,527	9,484,505	36.8
Ⅲ 繰延資産		39,205	0.1	13,068	0.0	△26,137	26,137	0.1
資産合計		24,400,012	100.0	15,879,338	100.0	△8,520,674	25,800,971	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び 買掛金		3,383,190		435,288		△2,947,902	4,983,645	
2. 短期借入金		2,281,929		270,000		△2,011,929	1,475,900	
3. 1年以内返済予 定の長期借入金	※1	582,717		60,000		△522,717	572,635	
4. 1年以内償還予 定の新株予約権 付社債		—		5,000,000		5,000,000	—	
5. 1年以内償還予 定の社債		—		400,000		400,000	—	
6. 未払金		317,067		219,334		△97,732	378,599	
7. 未払法人税等		66,114		20,549		△45,564	83,451	
8. 未払費用		213,842		52,465		△161,376	402,678	
9. 賞与引当金		36,754		9,000		△27,754	60,370	
10. 返品調整等引当 金		36,952		23,983		△12,969	28,289	
11. 売上値引引当金		9,072		4,149		△4,923	2,189	
12. 製品工事保証等 引当金		48,500		—		△48,500	49,300	
13. その他		61,858		33,040		△28,817	105,767	
流動負債合計		7,037,998	28.9	6,527,811	41.1	△510,187	8,142,825	31.6
II 固定負債								
1. 社債		600,000		—		△600,000	600,000	
2. 新株予約権付 社債		5,000,000		—		△5,000,000	5,000,000	
3. 長期借入金	※1	1,157,878		72,500		△1,085,378	1,137,066	
4. 退職給付引当金		432,695		97,951		△334,743	412,984	
5. その他		496,875		203,603		△293,271	653,232	
固定負債合計		7,687,448	31.5	374,055	2.4	△7,313,393	7,803,283	30.2
負債合計		14,725,447	60.4	6,901,866	43.5	△7,823,580	15,946,109	61.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		7,964,055	32.6	7,964,055	50.2	—	7,964,055	30.9
2. 資本剰余金		4,236,217	17.4	1,447,368	9.1	△2,788,848	4,104,120	15.9
3. 利益剰余金		△2,388,325	△9.8	△1,855,169	△11.7	533,155	△2,805,103	△10.9
4. 自己株式		△17,910	△0.1	△16,479	△0.1	1,431	△17,029	△0.1
株主資本合計		9,794,036	40.1	7,539,774	47.5	△2,254,262	9,246,043	35.8
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金		△169,808	△0.7	296,174	1.8	465,982	60,868	0.2
2. 繰延ヘッジ損益		4,634	0.0	△2,636	△0.0	△7,270	4,300	0.0
3. 為替換算調整勘 定		△6,276	△0.0	—	—	6,276	12,673	0.1
評価・換算差額等 合計		△171,450	△0.7	293,538	1.8	464,988	77,842	0.3
III 少数株主持分		51,979	0.2	1,144,159	7.2	1,092,179	530,975	2.1
純資産合計		9,674,565	39.6	8,977,471	56.5	△697,093	9,854,862	38.2
負債純資産合計		24,400,012	100.0	15,879,338	100.0	△8,520,674	25,800,971	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高			12,083,753	100.0	10,592,783	100.0	△1,490,970	24,340,818	100.0
II 売上原価			10,892,165	90.2	8,615,707	81.3	△2,276,458	19,789,727	81.3
売上総利益			1,191,587	9.8	1,977,076	18.7	785,488	4,551,091	18.7
III 販売費及び一般 管理費	※1		3,276,330	27.1	4,176,088	39.5	899,757	6,630,205	27.2
営業損失			2,084,743	△17.3	2,199,012	△20.8	114,269	2,079,114	△8.5
IV 営業外収益									
1. 受取利息		17,505			19,540			52,970	
2. 受取配当金		26,406			35,034			34,034	
3. 為替差益		6,291			5,566			46,290	
4. その他		18,806	69,010	0.6	30,570	90,712	0.9	21,701	34,565
167,860									0.7
V 営業外費用									
1. 支払利息		44,914			57,834			98,270	
2. 手形売却損		14,915			33,711			40,403	
3. デリバティブ 評価損		15,131			—			—	
4. 持分法による 投資損失		33,550			30,085			2,483	
5. その他		16,172	124,683	1.0	18,398	140,029	1.3	15,346	44,583
185,741									0.8
経常損失			2,140,416	△17.7	2,248,329	△21.2	107,913	2,096,995	△8.6
VI 特別利益									
1. 固定資産売却益	※2	66,359			—			374	
2. 関係会社株式 売却益		—			1,239,516			—	
3. その他		143	66,502	0.5	80,732	1,320,249	12.4	1,253,746	43,847
44,221									0.2
VII 特別損失									
1. 固定資産売却損	※3	14,008			14,101			51,722	
2. 固定資産除却損	※4	145			1,217			5,339	
3. 営業投資有価証 券評価損		966,951			465,107			1,007,619	
4. 投資損失引当金 繰入額		—			488,998			—	
5. 減損損失	※5	10,757			—			10,757	
6. その他		108,633	1,100,496	9.1	37,647	1,007,071	9.5	△93,424	444,838
1,520,278									6.3
税金等調整前中間 (当期) 純損失			3,174,409	△26.3	1,935,151	△18.3	△1,239,258	3,573,052	△14.7
法人税、住民税及び 事業税		22,933			39,023			50,479	
法人税等調整額		5,649	28,583	0.2	△64,945	△25,921	△0.2	△54,505	2,042
52,521									0.2
少数株主利益 (△損失)			4,612	0.0		△206,420	△2.0	△211,033	△1,190
△0.0									△0.0
中間(当期) 純損失			3,207,605	△26.5	1,702,808	△16.1	△1,504,796	3,624,383	△14.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	7,964,055	4,653,602	1,471,093	△21,220	14,067,531
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)		△414,188	△414,188		△828,376
役員賞与(注)			△237,624		△237,624
中間純損失			△3,207,605		△3,207,605
自己株式の取得				△4,924	△4,924
自己株式の処分		△3,196		8,234	5,037
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△417,385	△3,859,418	3,309	△4,273,494
平成18年9月30日 残高	7,964,055	4,236,217	△2,388,325	△17,910	9,794,036

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高	△79,250	—	—	△79,250	63,498	14,051,778
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△828,376
役員賞与(注)						△237,624
中間純損失						△3,207,605
自己株式の取得						△4,924
自己株式の処分						5,037
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△90,557	4,634	△6,276	△92,199	△11,518	△103,718
中間連結会計期間中の変動額合計	△90,557	4,634	△6,276	△92,199	△11,518	△4,377,212
平成18年9月30日 残高	△169,808	4,634	△6,276	△171,450	51,979	9,674,565

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	7,964,055	4,104,120	△2,805,103	△17,029	9,246,043
中間連結会計期間中の変動額					
資本剰余金の取崩しによる欠損 填補		△2,650,378	2,650,378		—
中間純損失			△1,702,808		△1,702,808
自己株式の取得				△1,814	△1,814
自己株式の処分		△1,306		2,363	1,057
連結範囲の変動		△5,067			△5,067
持分法の適用範囲の変動			2,363		2,363
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△2,656,752	949,933	549	△1,706,269
平成19年9月30日 残高	7,964,055	1,447,368	△1,855,169	△16,479	7,539,774

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高	60,868	4,300	12,673	77,842	530,975	9,854,862
中間連結会計期間中の変動額						
資本剰余金の取崩しによる欠損 填補						—
中間純損失						△1,702,808
自己株式の取得						△1,814
自己株式の処分						1,057
連結範囲の変動						△5,067
持分法の適用範囲の変動						2,363
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	235,305	△6,936	△12,673	215,695	613,183	828,879
中間連結会計期間中の変動額合計	235,305	△6,936	△12,673	215,695	613,183	△877,390
平成19年9月30日 残高	296,174	△2,636	—	293,538	1,144,159	8,977,471

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	7,964,055	4,653,602	1,471,093	△21,220	14,067,531
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)		△414,188	△414,188		△828,376
役員賞与(注)			△237,624		△237,624
当期純損失			△3,624,383		△3,624,383
自己株式の取得				△8,881	△8,881
自己株式の処分		△135,293		13,072	△122,221
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△549,482	△4,276,196	4,191	△4,821,487
平成19年3月31日 残高	7,964,055	4,104,120	△2,805,103	△17,029	9,246,043

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高	△79,250	—	—	△79,250	63,498	14,051,778
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△828,376
役員賞与(注)						△237,624
当期純損失						△3,624,383
自己株式の取得						△8,881
自己株式の処分						△122,221
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	140,119	4,300	12,673	157,093	467,477	624,570
連結会計年度中の変動額合計	140,119	4,300	12,673	157,093	467,477	△4,196,916
平成19年3月31日 残高	60,868	4,300	12,673	77,842	530,975	9,854,862

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純損失		△3,174,409	△1,935,151	1,239,258	△3,573,052
減価償却費		142,305	97,678	△44,627	264,520
減損損失		10,757	—	△10,757	10,757
のれん償却額		47,218	52,615	5,396	87,603
貸倒引当金の増加額		4,242	1,996	△2,246	29,449
投資損失引当金の増加額		—	488,998	488,998	65,100
賞与引当金の増減額		14,067	△2,630	△16,697	37,683
退職給付引当金の増減額		△4,957	21,621	26,578	△24,667
返品調整等引当金の増減額		10,224	△4,306	△14,530	1,561
売上引当金の増加額		6,891	1,960	△4,931	8
製品工事保証等引当金の増加額		8,800	8,945	145	9,600
受取利息及び受取配当金		△43,912	△54,574	△10,662	△99,847
支払利息		44,914	57,834	12,920	98,270
持分法による投資損失		33,550	30,085	△3,464	2,483
投資有価証券売却益		—	—	—	△619
営業投資有価証券評価損		966,951	—	△966,951	—
関係会社株式売却益		—	△1,239,516	△1,239,516	—
関係会社株式売却損		—	—	—	3,810
関係会社株式評価損		—	—	—	14,999
有形固定資産除却損		145	1,217	1,071	5,339
有形固定資産売却益		△66,359	—	66,359	△374
有形固定資産売却損		14,008	14,101	93	51,722
デリバティブ評価損益		15,131	—	△15,131	—
売上債権の増減額		108,622	484,569	375,946	△877,943
たな卸資産の増加額		△226,764	△417,346	△190,581	△378,674
仕入債務の増減額		△423,388	△447,953	△24,565	1,141,996
営業投資有価証券の増加額		△1,872,976	△225,272	1,647,703	△2,004,211
その他資産の増減額		△33,865	76,550	110,415	△139,656
その他負債の増減額		△133,801	16,528	150,329	251,498
未払消費税等の増加額		△57,595	△10,316	47,279	△40,017
役員賞与の支払額		△249,700	—	249,700	△249,700
その他		3,921	△10,101	△14,023	20,364
小計		△4,855,977	△2,992,466	1,863,510	△5,291,991
利息及び配当金の受取額		34,001	47,004	13,002	89,210
利息の支払額		△54,522	△49,145	5,376	△103,607
法人税等の支払額		△129,362	△83,109	46,252	△139,569
営業活動によるキャッシュ・フロー		△5,005,860	△3,077,718	1,928,142	△5,445,958

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の純増減額		△19,881	4,883	24,765	△29,888
有形固定資産の取得による支出		△95,415	△153,734	△58,319	△246,886
有形固定資産の売却による収入		113,576	3,980	△109,596	107,316
関係会社株式の取得による支出		△200,000	—	200,000	△200,000
関係会社株式の売却による収入		—	100,000	100,000	40,000
投資有価証券の売却による収入		—	—	—	619
無形固定資産の取得による支出		△10,821	△12,809	△1,987	△1,779
無形固定資産の売却による収入		16	38	22	—
連結子会社株式の追加取得による 支出		—	—	—	△5,003
連結子会社株式の売却による支出		—	△518,527	△518,527	—
貸付による支出		△9,660	△118,500	△108,839	△135,475
株主への貸付による支出		△100,000	—	100,000	△100,000
貸付金の回収による収入		68,586	26,106	△42,480	167,908
営業譲受による支出		—	△5,000	△5,000	△39,523
差入保証金の増減額		38,617	△63,811	△102,429	48,355
その他		—	10,000	10,000	21,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		△214,982	△727,375	△512,393	△372,723
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入		1,120,359	1,606,560	486,201	1,691,623
短期借入金の返済による支出		△1,166,000	△1,192,800	△26,800	△2,543,294
長期借入れによる収入		689,412	125,000	△564,412	1,064,412
長期借入金の返済による支出		△312,247	△315,393	△3,146	△718,141
担保に供している預金の増加に よる支出		—	△150,000	△150,000	△1,012
自己株式の取得による支出		△4,924	△1,814	3,110	△8,881
自己株式の売却による収入		5,037	1,057	△3,979	7,508
少数株主からの払込みによる収入		—	823,000	823,000	500,000
少数株主への配当金の支払額		△120	△120	—	△120
配当金の支払額		△828,376	—	828,376	△828,376
その他		△2,805	△3,574	△768	△6,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		△499,665	891,916	1,391,582	△842,950
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		8,077	3,270	△4,806	△5,539
V 現金及び現金同等物の減少額		△5,712,430	△2,909,906	2,802,524	△6,667,172
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,828,366	4,161,194	△6,667,172	10,828,366
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	5,115,936	1,251,288	△3,864,647	4,161,194

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループは、前連結会計年度に当期純損失を計上し、当中間連結会計期間に17億2百万円の中間純損失を計上いたしました。このため、2期（前期、当中間期）連続損失を理由に継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせるものであります。

当社グループの中核事業である投資事業は、株価の変動に業績が左右される事業特性を有しており、売買目的で保有している営業投資有価証券は、時価評価差額を損益計算書に反映することとなります。従いまして、当中間期は株価が前期末と比べ下落していたため、評価損となり中間純損失を計上する主たる要因となりました。なお、中間期末日以降、当該営業投資有価証券の株価は回復しており、その内容は以下の通りであります。

（参考）バイオセンサーズ社株価動向

9月末株価 0.7SGD⇒10月末株価 0.96SGD

（時価評価額、10億64百万円の増加）

また、当社が平成20年5月に償還期限を迎える社債の償還原資につきましても、現預金残高及び営業投資有価証券（上場株式）残高等で既に確保しております。

なお、当社グループはこのような状況を解消すべく、組織構造の改善を行うため投資執行体制を見直すとともに投資事業計画に基づく投資実行及び投資回収を着実にを行い、収益基盤の安定強化に取り組んでまいります。

中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 (17社)</p> <p>㈱ダイフレックスホールディングス</p> <p> ㈱ダイフレックス</p> <p> ㈱ダイフレックスCS</p> <p> ディックブルーフィン(株)</p> <p> ユープレックス(株)</p> <p> 共進建工(株)</p> <p> ㈱ダイフレックスMFG</p> <p> (有)ザップクリエイト</p> <p> ㈱ダイフレックスCT</p> <p> ICS Garland Inc.</p> <p> 愛系思建筑材料技術(上海)有限公司</p> <p> ㈱ICSホールディングス</p> <p> 日本コーバン(株)</p> <p> ADIRON(株)</p> <p> ㈱ヒラタ</p> <p> 平田工機(株)</p> <p> ビーエスエル・インシュアランス(株)</p> <p>上記のうち、愛系思建筑材料技術(上海)有限公司は、当中間連結会計期間中にICS Garland Inc. が設立したため、㈱ICSホールディングスは、当中間連結会計期間中に㈱ダイフレックスホールディングスが設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p> 主要な非連結子会社</p> <p> ㈱グリーンダイフレックス</p>	<p>(1) 連結子会社 (6社)</p> <p>O a k キャピタル1号投資事業有限責任組合</p> <p>日本コーバン(株)</p> <p>ADIRON(株)</p> <p>㈱ヒラタ</p> <p>平田工機(株)</p> <p>ビーエスエル・インシュアランス(株)</p> <p>㈱ダイフレックスは、当中間連結会計期間中に㈱ダイフレックス(旧商号 ㈱ダイフレックスホールディングス)による吸収合併により解散したため、連結子会社から除外いたしました。</p> <p>また、㈱ダイフレックス(旧商号 ㈱ダイフレックスホールディングス)は、当社が保有する全株式を当中間連結会計期間中に売却したため、同社及びその子会社11社を連結子会社から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p> 主要な非連結子会社</p> <p> 同左</p>	<p>(1) 連結子会社 (19社)</p> <p>O a k キャピタル1号投資事業有限責任組合</p> <p>㈱ダイフレックスホールディングス</p> <p> ㈱ダイフレックス</p> <p> ㈱ダイフレックスCS</p> <p> ディックブルーフィン(株)</p> <p> ユープレックス(株)</p> <p> 恒和化学工業(株)</p> <p> 共進建工(株)</p> <p> ㈱ダイフレックスMFG</p> <p> (有)ザップクリエイト</p> <p> ㈱ダイフレックスCT</p> <p> ㈱ICSホールディングス</p> <p> ICS Garland Inc.</p> <p> 愛系思建筑材料技術(上海)有限公司</p> <p> 日本コーバン(株)</p> <p> ADIRON(株)</p> <p> ㈱ヒラタ</p> <p> 平田工機(株)</p> <p> ビーエスエル・インシュアランス(株)</p> <p>上記のうち、O a k キャピタル1号投資事業有限責任組合、恒和化学工業(株)、㈱ICSホールディングス及び愛系思建筑材料技術(上海)有限公司は、それぞれ当連結会計年度中に設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p> 主要な非連結子会社</p> <p> 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	—	(3) 他の会社の議決権の100分の50超を自己の計算において保有しているにもかかわらず当該他の会社を子会社としなかった当該他の会社の名称 ㈱キヤドセンター (子会社としなかった理由) 当社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであり、傘下に入れる目的で取得したのではないためであります。	—
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社数及び主要な会社名 関連会社 4社 ㈱テクノ・ダイフレックス、 ㈱セブンテック、大宝化学工業㈱、㈱味岡</p> <p>大宝化学工業㈱は、当中間連結会計期間中に、㈱ダイフレックスホールディングスが同社株式を取得したため、持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な会社名 関連会社 クリストフルジャパン㈱</p> <p>上記の持分法非適用の関連会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社を関連会社としなかった当該他の会社の名称 ㈱共冷 Summit Design Technologies, Inc.</p> <p>(関連会社としなかった理由) 当社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであり、傘下に入れる目的で取得したのではないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用会社数及び主要な会社名 関連会社 なし</p> <p>㈱味岡は、当中間連結会計年度中に当社が保有する株式の一部を売却し、当社が有する議決権の比率が20%未満となったため、持分法適用関連会社から除外いたしました。</p> <p>また、㈱テクノ・ダイフレックス及び㈱セブンテックについては、当社の連結子会社であった㈱ダイフレックス(旧商号 ㈱ダイフレックスホールディングス)の全株式を当中間連結会計期間中に売却したため、同社の関連会社である2社について、持分法適用関連会社から除外いたしました。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な会社名 関連会社 クリストフルジャパン㈱ 同左</p> <p>(3) 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社を関連会社としなかった当該他の会社の名称 ㈱山田平安堂 Summit Design Technologies, Inc.</p> <p>(関連会社としなかった理由) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用会社数及び主要な会社名 関連会社 3社 ㈱テクノ・ダイフレックス、 ㈱セブンテック、㈱味岡</p> <p>なお、平成18年4月に㈱ダイフレックスホールディングスは、大宝化学工業㈱の株式を20%取得し、当連結会計年度中に持分法適用関連会社としましたが、平成18年12月に同株式をすべて売却したため、持分法適用関連会社から除外いたしました。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な会社名 関連会社 クリストフルジャパン㈱</p> <p>持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社を関連会社としなかった当該他の会社の名称 ㈱キヤドセンター ㈱山田平安堂 Summit Design Technologies, Inc.</p> <p>(関連会社としなかった理由) 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日はそれぞれ日本コーバン(株)、ICS Garland Inc. 及び愛系思建築材料技術(上海)有限公司が6月30日、ADIRON(株)が8月31日、平田工機(株)は7月31日となっております。いずれも中間連結財務諸表の作成に当たっては中間連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、当該中間決算日と連結中間決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行うこととしております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日はそれぞれO a k キャピタル1号投資事業有限責任組合及び日本コーバン(株)が6月30日、ADIRON(株)が8月31日、平田工機(株)は7月31日となっております。いずれも中間連結財務諸表の作成に当たっては中間連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、当該中間決算日と連結中間決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行うこととしております。</p>	<p>連結子会社の決算日はそれぞれO a k キャピタル1号投資事業有限責任組合、恒和化学工業(株)、ICSホールディングス、ICS Garland Inc.、愛系思建築材料技術(上海)有限公司及び日本コーバン(株)が12月31日、ADIRON(株)が2月末日、平田工機(株)は1月31日となっております。いずれも連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行うこととしております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券</p> <p>時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>各社の業種に応じ、総平均法による原価法、最終仕入原価法による原価法、移動平均法による原価法及び低価法により評価しております。</p>	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券</p> <p>同左</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>同左</p>	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券</p> <p>同左</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法。在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～14年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法。在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～14年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正により、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失への影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社（但し、平成19年 2 月末以前の決算期の連結子会社は除く）は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法。在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～14年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>3. 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 3年間で償却しております。</p> <p>(2) 社債発行費 社債の償還期限内または3年間のいずれか短い期間で償却しております。ただし、子会社は、いずれも支出時に全額費用処理しております。</p> <p>4. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個々の債権の回収可能性を勘案して、その回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(144,582千円)については主として10年による均等額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 当社及び一部の連結子会社の退職給付会計基準変更時差異(47,871千円)については、従来15年償却による按分額を費用処理しておりましたが、当中間連結会計期間において、一括して費用処理する方法に変更しております。 この変更は、退職給付会計適用初年度に在籍していた従業員の大多数が退職等となったため、未認識会計基準変更時差異残高が実態に合致しなくなったために行ったものです。 この結果、従来の方法に比べ、税金等調整前中間純損失が11,703千円増加しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 営業投資有価証券等について、実質価額の下落による損失に備えるため、健全性の観点から投資先の経営成績及び財政状態を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p>	<p>3. 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p> <p>4. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(144,582千円)については主として10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p>	<p>3. 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p> <p>4. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、一部の連結子会社では退職給付会計基準変更時差異(144,582千円)については10年による均等額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 当社及び一部の連結子会社の退職給付会計基準変更時差異(47,871千円)については、従来15年償却による按分額を費用処理しておりましたが、当連結会計年度において、一括して費用処理する方法に変更しております。 この変更は、退職給付会計適用初年度に在籍していた従業員の大多数が退職等となったため、未認識会計基準変更時差異残高が実態に合致しなくなったために行ったものであります。 この結果、従来の方法に比べ、税金等調整前当期純損失が11,703千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 返品調整等引当金 商品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる返品に備えるため、売買利益相当額等を計上しております。</p> <p>(6) 売上値引引当金 商品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>(7) 製品工事保証等引当金 工事等の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なものについてその見積額を計上しております。</p> <p>5. 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 為替予約取引 ② ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 商品の輸入による買入債務等の為替レート変動によるリスクをヘッジする目的で外国為替の実需の範囲内で為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定することとしております。</p>	<p>(5) 返品調整等引当金 同左</p> <p>(6) 売上値引引当金 同左</p> <p>(7) 製品工事保証等引当金 同左</p> <p>5. 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5) 返品調整等引当金 同左</p> <p>(6) 売上値引引当金 同左</p> <p>(7) 製品工事保証等引当金 同左</p> <p>5. 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>7. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項</p> <p>(1) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、当社及び連結子会社が、非業務執行組員として出資しているものについて、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び純損益を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、各々、営業投資有価証券、営業収益として計上しております。</p> <p>(2) 営業投資有価証券に係る会計処理 投資事業目的にて取得した有価証券は、営業投資有価証券として計上しております。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>7. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項</p> <p>(1) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び純損益を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、各々、営業投資有価証券、営業収益として計上しております。</p> <p>(2) 営業投資有価証券に係る会計処理 同左</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7. その他連結財務諸表作成のための基本となる事項</p> <p>(1) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 同左</p> <p>(2) 営業投資有価証券に係る会計処理 同左</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,617,952千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,319,586千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,000千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する当社持分は、「出資金」に含めて表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなったため、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含めた有限会社に対する持分は、5,432千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、販売費及び一般管理費の内訳で「連結調整勘定償却額」として注記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と注記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1. 担保提供資産</p> <p>受取手形割引高638,846千円、1年以内返済予定の長期借入金224,432千円、長期借入金672,869千円の担保として下記資産が供されています。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>193,025千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>438,150千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4,025千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>686,825千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>43,176千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>9,190千円</td> </tr> </table> <p>計 1,374,393千円</p> <p>下記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託しております。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10,006千円</td> </tr> </table>	定期預金	193,025千円	建物及び構築物	438,150千円	機械装置	4,025千円	土地	686,825千円	投資有価証券	43,176千円	出資金	9,190千円	投資有価証券	10,006千円	<p>※1. 担保提供資産</p> <p>当社子会社のADIRON株式会社のL/C開設による債務の担保として、下記の資産が供されています。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>150,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	150,000千円	<p>※1. 担保提供資産</p> <p>受取手形割引高1,164,254千円、1年以内返済予定の長期借入金195,812千円及び長期借入金448,415千円の担保として下記資産が供されています。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>194,025千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>371,037千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,828千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>771,555千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>37,566千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>9,190千円</td> </tr> </table> <p>計 1,387,202千円</p>	定期預金	194,025千円	建物及び構築物	371,037千円	機械装置	3,828千円	土地	771,555千円	投資有価証券	37,566千円	出資金	9,190千円
定期預金	193,025千円																													
建物及び構築物	438,150千円																													
機械装置	4,025千円																													
土地	686,825千円																													
投資有価証券	43,176千円																													
出資金	9,190千円																													
投資有価証券	10,006千円																													
定期預金	150,000千円																													
定期預金	194,025千円																													
建物及び構築物	371,037千円																													
機械装置	3,828千円																													
土地	771,555千円																													
投資有価証券	37,566千円																													
出資金	9,190千円																													
<p>2. 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>1,271,903千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>104,056千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	1,271,903千円	受取手形裏書譲渡高	104,056千円	<p>2. 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>5,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>26,529千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	5,000千円	受取手形裏書譲渡高	26,529千円	<p>2. 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>2,397,026千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>55,564千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	2,397,026千円	受取手形裏書譲渡高	55,564千円																
受取手形割引高	1,271,903千円																													
受取手形裏書譲渡高	104,056千円																													
受取手形割引高	5,000千円																													
受取手形裏書譲渡高	26,529千円																													
受取手形割引高	2,397,026千円																													
受取手形裏書譲渡高	55,564千円																													
<p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>30,211千円</td> </tr> </table>	受取手形	30,211千円	<p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>35,898千円</td> </tr> </table>	受取手形	35,898千円	<p>※3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>10,234千円</td> </tr> </table>	受取手形	10,234千円																						
受取手形	30,211千円																													
受取手形	35,898千円																													
受取手形	10,234千円																													
<p>※4. 財務諸表等規則第32条1項10号の更生債権等に準ずる債権であります。</p>	<p>※4. 同左</p>	<p>※4. 同左</p>																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>138,440千円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>1,304,026</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>25,223</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>48,351</td></tr> <tr><td>運賃諸掛</td><td>206,001</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>175,385</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>174,293</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>70,090</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,750</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>47,218</td></tr> </table>	役員報酬	138,440千円	従業員給与・賞与	1,304,026	賞与引当金繰入額	25,223	退職給付引当金繰入額	48,351	運賃諸掛	206,001	賃借料	175,385	支払手数料	174,293	減価償却費	70,090	貸倒引当金繰入額	3,750	のれん償却額	47,218	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>105,795千円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>1,608,459</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>10,660</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>44,484</td></tr> <tr><td>運賃諸掛</td><td>375,787</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>238,913</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>222,507</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>75,386</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8,191</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>51,340</td></tr> </table>	役員報酬	105,795千円	従業員給与・賞与	1,608,459	賞与引当金繰入額	10,660	退職給付引当金繰入額	44,484	運賃諸掛	375,787	賃借料	238,913	支払手数料	222,507	減価償却費	75,386	貸倒引当金繰入額	8,191	のれん償却額	51,340	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>2,499,484千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>17,472</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>79,169</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>87,603</td></tr> </table>	従業員給与・賞与	2,499,484千円	賞与引当金繰入額	17,472	退職給付引当金繰入額	79,169	のれん償却額	87,603
役員報酬	138,440千円																																																	
従業員給与・賞与	1,304,026																																																	
賞与引当金繰入額	25,223																																																	
退職給付引当金繰入額	48,351																																																	
運賃諸掛	206,001																																																	
賃借料	175,385																																																	
支払手数料	174,293																																																	
減価償却費	70,090																																																	
貸倒引当金繰入額	3,750																																																	
のれん償却額	47,218																																																	
役員報酬	105,795千円																																																	
従業員給与・賞与	1,608,459																																																	
賞与引当金繰入額	10,660																																																	
退職給付引当金繰入額	44,484																																																	
運賃諸掛	375,787																																																	
賃借料	238,913																																																	
支払手数料	222,507																																																	
減価償却費	75,386																																																	
貸倒引当金繰入額	8,191																																																	
のれん償却額	51,340																																																	
従業員給与・賞与	2,499,484千円																																																	
賞与引当金繰入額	17,472																																																	
退職給付引当金繰入額	79,169																																																	
のれん償却額	87,603																																																	
<p>※2. 固定資産売却益の内容</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>366千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>65,985千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5千円	機械装置及び運搬具	366千円	工具器具備品	2千円	土地	65,985千円	<p>※2. —————</p>	<p>※2. 固定資産売却益の内容</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>366千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5千円	機械装置及び運搬具	366千円	工具器具備品	2千円																																		
建物及び構築物	5千円																																																	
機械装置及び運搬具	366千円																																																	
工具器具備品	2千円																																																	
土地	65,985千円																																																	
建物及び構築物	5千円																																																	
機械装置及び運搬具	366千円																																																	
工具器具備品	2千円																																																	
<p>※3. 固定資産売却損の内容</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12,736千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,019千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>48千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>91千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>111千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	12,736千円	機械装置及び運搬具	1,019千円	工具器具備品	48千円	土地	91千円	電話加入権	111千円	<p>※3. 固定資産売却損の内容</p> <table> <tr><td>建物等</td><td>3,963千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,780千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>358千円</td></tr> </table>	建物等	3,963千円	土地	9,780千円	電話加入権	358千円	<p>※3. 固定資産売却損の内容</p> <table> <tr><td>建物及び土地</td><td>42,157千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,056千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>4,201千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>307千円</td></tr> </table>	建物及び土地	42,157千円	機械装置及び運搬具	5,056千円	工具器具備品	4,201千円	電話加入権	307千円																								
建物及び構築物	12,736千円																																																	
機械装置及び運搬具	1,019千円																																																	
工具器具備品	48千円																																																	
土地	91千円																																																	
電話加入権	111千円																																																	
建物等	3,963千円																																																	
土地	9,780千円																																																	
電話加入権	358千円																																																	
建物及び土地	42,157千円																																																	
機械装置及び運搬具	5,056千円																																																	
工具器具備品	4,201千円																																																	
電話加入権	307千円																																																	
<p>※4. 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>97千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>48千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	97千円	工具器具備品	48千円	<p>※4. 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>852千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>365千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	852千円	工具器具備品	365千円	<p>※4. 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,347千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,224千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,768千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,347千円	機械装置及び運搬具	1,224千円	工具器具備品	1,768千円																																		
建物及び構築物	97千円																																																	
工具器具備品	48千円																																																	
建物及び構築物	852千円																																																	
工具器具備品	365千円																																																	
建物及び構築物	2,347千円																																																	
機械装置及び運搬具	1,224千円																																																	
工具器具備品	1,768千円																																																	
<p>※5. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道釧路市</td><td>遊休資産</td><td>土地、建物 他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については事業を基礎とし、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>海洋事業の遊休資産のうち、売却予定資産について、帳簿価額を売却見込価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,757千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物6,907千円、土地3,699千円、その他151千円であります。</p>	場所	用途	種類	北海道釧路市	遊休資産	土地、建物 他	<p>※5. —————</p>	<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道釧路市</td><td>遊休資産</td><td>土地、建物 他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については事業を基礎とし、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>海洋事業の遊休資産のうち、売却予定資産について、帳簿価額を売却見込価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,757千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物6,907千円、土地3,699千円、その他151千円であります。</p>	場所	用途	種類	北海道釧路市	遊休資産	土地、建物 他																																				
場所	用途	種類																																																
北海道釧路市	遊休資産	土地、建物 他																																																
場所	用途	種類																																																
北海道釧路市	遊休資産	土地、建物 他																																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	207,180,381	—	—	207,180,381
合計	207,180,381	—	—	207,180,381
自己株式				
普通株式(注)	86,177	29,396	35,480	80,093
合計	86,177	29,396	35,480	80,093

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	2008年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権	普通株式	20,833,333	—	—	20,833,333	—

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	828,376	4	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	207,180,381	—	—	207,180,381
合計	207,180,381	—	—	207,180,381
自己株式				
普通株式(注)	93,469	21,877	13,967	101,379
合計	93,469	21,877	13,967	101,379

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	2008年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権	普通株式	20,833,333	—	—	20,833,333	—

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	207,180,381	—	—	207,180,381
合計	207,180,381	—	—	207,180,381
自己株式				
普通株式	86,177	67,029	59,737	93,469
合計	86,177	67,029	59,737	93,469

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社	2008年満期ユーロ円貨建転換社債型 新株予約権付社債に付された新株予 約権	普通株式	20,833,333	—	—	20,833,333	—

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	828,376	4	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,383,835千円	現金及び預金勘定 1,401,288千円	現金及び預金勘定 4,440,112千円
預け入れ期間が3ヶ月を超 える定期預金 △267,899千円	預け入れ期間が3ヶ月を超 える定期預金 △150,000千円	預け入れ期間が3ヶ月を超 える定期預金 △278,918千円
現金及び現金同等物 5,115,936千円	現金及び現金同等物 1,251,288千円	現金及び現金同等物 4,161,194千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. 満期保有の目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	10,006	10,010	4
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	10,006	10,010	4

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
投資有価証券に属するもの			
(1) 株式	51,152	41,252	△9,899
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	51,152	41,252	△9,899
営業投資有価証券に属するもの			
(1) 株式	2,473,395	2,427,971	△45,423
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,473,395	2,427,971	△45,423
合計	2,524,547	2,469,224	△55,323

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 (投資有価証券)	
株式	34,250
(営業投資有価証券)	
株式	1,506,160
投資事業組合への出資額	338,655

(注) 1. 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について966,951千円(営業投資有価証券)の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理のうち、サミット・デザイン・テクノロジーズ・インク社につきましては、中間期末日後に同社の経営権をもつ筆頭株主の意向により、当社も同社株式を処分せざるを得ない状況となり、修正後発事象に該当するものとして投資回収見込額まで減損処理(896,401千円)を行ったものであります。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
営業投資有価証券に属するもの			
(1) 株式	1,042,225	1,545,690	503,434
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,042,225	1,545,690	503,434

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、417,819千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理は、当中間連結会計期間末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象にしておりますが、その際には当中間連結会計期間における株価と簿価との乖離幅の変動状況及び発行会社の最近の業績等を総合的に判断して株価の回復可能性を判断しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(投資有価証券)	
株式	20,000
(営業投資有価証券)	
株式	5,342,554
投資事業組合への出資額	276,237

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について、87,087千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理は、当中間連結会計期間末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象にしておりますが、その際には当中間連結会計期間における投資先の純資産額と簿価との乖離幅の変動状況及び発行会社の最近の業績等を総合的に判断して株価の回復可能性を判断しております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

1. 満期保有の目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	10,000	10,000	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	10,000	10,000	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
投資有価証券に属するもの			
(1) 株式	51,152	39,826	△11,325
(2) 債券	—	—	—
小計	51,152	39,826	△11,325
営業投資有価証券に属するもの			
(1) 株式	1,915,485	2,018,130	102,645
(2) 債券	—	—	—
小計	1,915,485	2,018,130	102,645
合計	1,966,637	2,057,956	91,319

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、40,667千円の減損処理を行っております。
 なお、減損処理は、当連結会計年度末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象にしておりますが、その際には当連結会計年度における株価と簿価との乖離幅の変動状況及び発行会社の最近の業績等を総合的に判断して株価の回復可能性を判断しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(投資有価証券)	
株式	34,250
(営業投資有価証券)	
株式	3,105,411
投資事業組合等への出資金	332,260

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について、966,951千円の減損処理を行っております。
 減損処理を行った株式のうち、サミット・デザイン・テクノロジーズ・インク社株式につきましては、同社の経営権をもつ筆頭株主の意向により、当社も同社株式を処分せざるを得ない状況となり、投資回収見込額まで減損処理(896,401千円)を行ったものであります。
 なお、減損処理は、当連結会計年度末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象にしておりますが、その際には当連結会計年度における投資先の純資産額と簿価との乖離幅の変動状況及び発行会社の最近の業績等を総合的に判断して株価の回復可能性を判断しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
	投資事業 (千円)	産業資材事業 (千円)	ファッション 事業 (千円)	海洋事業 (千円)	その他の事業 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,853,119	5,391,092	1,353,368	296,449	189,723	—	12,083,753
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	301	14	—	—	(315)	—
計	4,853,119	5,391,393	1,353,382	296,449	189,723	(315)	12,083,753
II. 営業費用	6,785,094	5,457,860	1,429,455	311,286	200,744	(15,944)	14,168,496
III. 営業損益	△1,931,974	△66,466	△76,073	△14,836	△11,020	15,628	△2,084,743

(注) 1. 事業区分の方法

当社及び連結子会社の事業内容に基づく区分によっております。

2. 各区分の主な事業内容

投資事業 ……プライベート・エクイティ投資、E P I 投資、プレ I P O 投資

産業資材事業 ……合成樹脂建材、防水工法の開発・販売、特殊フィルム・照明機材等の販売、建築用床材の製造・販売

ファッション事業 ……ブランドバック・ファッション雑貨の企画製造及び輸入販売

海洋事業 ……漁網資材・陸上資材の販売、船舶用機器の修理

その他の事業 ……保険代理店業、不動産賃貸業、W e b インテグレーション事業

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)						
	投資事業 (千円)	産業資材事業 (千円)	ファッション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)	
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,211,674	7,918,381	1,240,595	222,130	—	10,592,783	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	
計	1,211,674	7,918,381	1,240,595	222,130	—	10,592,783	
II. 営業費用	2,908,726	8,367,437	1,303,076	219,547	(6,992)	12,791,795	
III. 営業損益	△1,697,052	△449,055	△62,480	2,583	6,992	△2,199,012	

(注) 1. 事業区分の方法

当社及び連結子会社の事業内容に基づく区分によっております。

2. 各区分の主な事業内容

投資事業 ……プライベート・エクイティ投資、E P I 投資、プレ I P O 投資

産業資材事業 ……合成樹脂建材、防水工法の開発・販売、特殊フィルム・照明機材等の販売、建築用床材の製造・販売

ファッション事業 ……ブランドバック・ファッション雑貨の企画製造及び輸入販売

その他の事業 ……保険代理店業、不動産賃貸業、W e b インテグレーション事業等

3. 事業区分の方法の変更

当中間連結会計期間より「海洋事業」のセグメントを廃止し、海洋事業の売上高及び営業費用について「その他の事業」に含める方法に変更しております。これは前期に不採算部門の縮小及び経費の見直しなどのリストラ策を進めた結果、当社グループ全体に占める事業規模の割合が大幅に縮小し、今後も事業規模が回復する見込みがなくなったためであります。また、この変更による「その他の事業」の売上高及び営業費用に与える影響は軽微であります。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					
	投資事業 (千円)	産業資材事業 (千円)	ファッション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,853,119	5,391,092	1,353,368	486,173	—	12,083,753
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	301	14	—	(315)	—
計	4,853,119	5,391,393	1,353,382	486,173	(315)	12,083,753
II. 営業費用	6,785,094	5,457,860	1,429,455	512,030	(15,944)	14,168,496
III. 営業損益	△1,931,974	△66,466	△76,073	△25,857	15,628	△2,084,743

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	投資事業 (千円)	産業資材事業 (千円)	ファッション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,782,143	13,164,162	2,589,587	804,925	—	24,340,818
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	563	13	—	(577)	—
計	7,782,143	13,164,726	2,589,601	804,925	(577)	24,340,818
II. 営業費用	10,065,885	12,819,502	2,731,704	846,594	(43,752)	26,419,933
III. 営業損益	△2,283,741	345,224	△142,103	△41,669	43,174	△2,079,114

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	投資事業 (千円)	産業資材事業 (千円)	ファッション 事業 (千円)	海洋事業 (千円)	その他の事業 (千円)	消去又は全社(千 円)	連結 (千円)
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,782,143	13,164,162	2,589,587	417,822	387,102	—	24,340,818
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	563	13	—	—	(577)	—
計	7,782,143	13,164,726	2,589,601	417,822	387,102	(577)	24,340,818
II. 営業費用	10,065,885	12,819,502	2,731,704	461,306	385,287	(43,752)	26,419,933
III. 営業損益	△2,283,741	345,224	△142,103	△43,484	1,815	43,174	△2,079,114

(注) 1. 事業区分の方法

当社及び連結子会社の事業内容に基づく区分によっております。

2. 各区分の主な事業内容

投資事業 ……プライベート・エクイティ投資、上場企業への投資、プレIPO投資

産業資材事業 ……合成樹脂建材、防水工法の開発・販売、特殊フィルム・照明機材等の販売、建築用床材の製造・販売

ファッション事業…ブランドバック・ファッション雑貨の企画製造及び輸入販売

海洋事業 ……漁網資材・陸上資材の販売、船舶用機器の修理

その他の事業 ……保険代理店業、不動産賃貸業、Webインテグレーション事業

3. 海洋事業につきましては、不採算部門の縮小、経費の見直しに取り組んでまいりました。その結果、前連結会計年度に比べ、売上高及び営業費用が大幅に減少しております。

4. 食品事業につきましては、(株)MTペーカリーズ(旧商号(株)モンタポー)が平成17年4月1日に会社分割を実施後、平成17年9月28日に当社が保有する全株式を売却し、一方、事業規模の大きい新設会社である(株)モンタポーは、当社が投資目的で一時的に保有していたため子会社に該当いたしません。この結果、当連結会計年度より食品事業のセグメントはなくなりました。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	シンガポール	アメリカ	計
I. 海外売上高 (千円) (注)	2,801,582	657,587	3,459,169
II. 連結売上高 (千円)			12,083,753
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	23.2	5.4	28.6

(注) 海外売上高の中には、保有株式の評価損1,291,797千円が含まれております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満となったため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	シンガポール	アメリカ	その他	計
I. 海外売上高 (千円) (注)	3,606,104	1,478,880	589	5,085,574
II. 連結売上高 (千円)				24,340,818
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.8	6.1	0.0	20.9

(注) 海外売上高の中には、保有株式の評価損1,255,318千円が含まれております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 46円46銭 2. 1株当たり中間純損失 金額 15円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1. 1株当たり純資産額 37円83銭 2. 1株当たり中間純損失 金額 8円22銭 同左	1. 1株当たり純資産額 45円2銭 2. 1株当たり当期純損失 金額 17円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,674,565	8,977,471	9,854,862
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	51,979	1,144,159	530,975
(うち少数株主持分)	(51,979)	(1,144,159)	(530,975)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額 (千円)	9,622,586	7,833,312	9,323,886
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の数(千 株)	207,100	207,079	207,086

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	3,207,605	1,702,808	3,624,383
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	3,207,605	1,702,808	3,624,383
期中平均株式数(千株)	207,091	207,081	207,092

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成16年8月25日取締役会決議による第1回新株予約権(新株予約権の数5,580個) 普通株式5,580,000株</p> <p>平成16年9月7日取締役会決議による第2回新株予約権(新株予約権の数1,050個) 普通株式1,050,000株</p> <p>平成16年9月13日取締役会決議による第3回新株予約権(新株予約権の数340個) 普通株式340,000株</p> <p>平成17年6月7日取締役会決議による第4回新株予約権(新株予約権の数1,740個) 普通株式1,740,000株</p> <p>2008年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債(券面総額5,000,000千円) 普通株式20,833,333株</p> <p>この他に連結子会社の有する潜在株式として、新株予約権1種類があります。</p>	<p>平成16年8月25日取締役会決議による第1回新株予約権(新株予約権の数5,580個) 普通株式5,580,000株</p> <p>平成16年9月7日取締役会決議による第2回新株予約権(新株予約権の数1,050個) 普通株式1,050,000株</p> <p>平成16年9月13日取締役会決議による第3回新株予約権(新株予約権の数340個) 普通株式340,000株</p> <p>平成17年6月7日取締役会決議による第4回新株予約権(新株予約権の数1,740個) 普通株式1,740,000株</p> <p>2008年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債(券面総額5,000,000千円) 普通株式20,833,333株</p>	同左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引及びデリバティブ取引に関する注記については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	4,253,895		987,705		△3,266,190	2,594,481		
2. 売掛金	41,695		590		△41,104	148,551		
3. 営業投資有価証券	3,615,984		2,652,825		△963,159	3,665,126		
4. 未収入金	3,323		1,408,884		1,405,560	8,959		
5. 短期貸付金	1,175,400		2,052,400		877,000	1,366,400		
6. その他	57,202		58,280		1,078	82,215		
7. 貸倒引当金	△11,006		△205,000		△193,993	△96,000		
流動資産合計		9,136,494	59.7	6,955,686	50.5	△2,180,808	7,769,733	52.3
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	81,346		62,705		△18,641	73,058		
(2) 土地	33,060		18,504		△14,555	32,414		
(3) その他	46,094		46,177		82	40,513		
計	160,501		127,387		△33,114	145,986		
2. 無形固定資産	9,790		8,536		△1,253	9,202		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	30,006		20,000		△10,006	30,000		
(2) 営業投資有価証券	4,272,788		4,696,800		424,012	4,565,550		
(3) 関係会社株式	1,666,249		1,050,003		△616,245	1,384,617		
(4) その他の関係会社 有価証券	—		1,121,530		1,121,530	992,699		
(5) 出資金	135		135		△0	135		
(6) 関係会社長期貸付金	6,600		3,200		△3,400	6,600		
(7) 破産更生債権等	34,645		34,645		—	34,645		
(8) 差入保証金	68,277		71,011		2,734	71,035		
(9) 長期前払費用	1,642		1,478		△163	983		
(10) 投資損失引当金	△100,026		△305,529		△205,502	△165,126		
(11) 貸倒引当金	△34,645		△34,645		—	△34,645		
計	5,945,671		6,658,631		712,959	6,886,494		
固定資産合計		6,115,963	40.0	6,794,554	49.4	678,591	7,041,683	47.5
III 繰延資産		39,205	0.3	13,068	0.1	△26,137	26,137	0.2
資産合計		15,291,663	100.0	13,763,309	100.0	△1,528,354	14,837,554	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金	13,828		—		△13,828	160,618		
2. 1年以内償還予定の新株予約権付社債	—		5,000,000		5,000,000	—		
3. 未払法人税等	19,005		11,455		△7,550	18,780		
4. 賞与引当金	7,000		—		△7,000	—		
5. その他	92,605		75,958		△16,647	96,886		
流動負債合計		132,439	0.9		4,954,973		276,285	1.8
II 固定負債								
1. 新株予約権付社債	5,000,000		—		△5,000,000	5,000,000		
2. 繰延税金負債	—		203,276		203,276	41,776		
3. 退職給付引当金	23,535		27,837		4,301	26,936		
4. その他	497		327		△170	485		
固定負債合計		5,024,032	32.8		△4,792,591		5,069,198	34.2
負債合計		5,156,472	33.7		162,382		5,345,484	36.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		7,964,055	52.1		—		7,964,055	53.7
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金	2,509,227		9,227		△2,500,000	2,509,227		
(2) その他資本剰余金	1,592,191		1,438,140		△154,051	1,589,824		
資本剰余金合計		4,101,419	26.8		△2,654,051		4,099,052	27.6
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金	35,500		35,500		—	35,500		
(2) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金	△1,902,449		△1,282,163		620,285	△2,650,378		
利益剰余金合計		△1,866,949	△12.2		620,285		△2,614,878	△17.6
4. 自己株式		△17,910	△0.1		△16,479	△0.1	△17,029	△0.1
株主資本合計		10,180,615	66.6		△2,032,335		9,431,200	63.6
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金		△45,423	△0.3		296,174	2.2	60,868	0.4
評価・換算差額等 合計		△45,423	△0.3		296,174	2.2	60,868	0.4
純資産合計		10,135,191	66.3		△1,690,736		9,492,069	64.0
負債純資産合計		15,291,663	100.0		△1,528,354		14,837,554	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
I 売上高	4,853,856	100.0	1,084,760	100.0	△3,769,096	7,817,593	100.0
II 売上原価	6,075,786	125.2	2,235,899	206.1	△3,839,887	8,753,462	112.0
売上総損失	1,221,929	△25.2	1,151,138	△106.1	△70,790	935,869	△12.0
III 販売費及び一般管理 費	716,859	14.7	669,873	61.8	△46,986	1,308,347	16.7
営業損失	1,938,789	△39.9	1,821,012	△167.9	△117,776	2,244,216	△28.7
IV 営業外収益	55,582	1.1	62,976	5.8	7,394	117,609	1.5
V 営業外費用	13,663	0.3	15,768	1.4	2,105	29,549	0.4
経常損失	1,896,869	△39.1	1,773,803	△163.5	△123,066	2,156,156	△27.6
VI 特別利益	—	—	1,265,455	116.7	1,265,455	50,943	0.7
VII 特別損失	1,280,444	26.4	773,210	71.3	△507,233	1,819,425	23.3
税引前中間 (当期) 純損失	3,177,314	△65.5	1,281,558	△118.1	△1,895,755	3,924,638	△50.2
法人税、住民税及び 事業税	605	0.0	605	0.1	—	1,210	0.0
中間 (当期) 純損失	3,177,919	△65.5	1,282,163	△118.2	△1,895,755	3,925,848	△50.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高	7,964,055	3,509,227	1,009,577	4,518,805	35,500	1,889,358	1,924,858	△21,220	14,386,498	
中間会計期間中の変動額										
資本準備金からその他 資本剰余金への振替		△1,000,000	1,000,000	—					—	
剰余金の配当(注)			△414,188	△414,188		△414,188	△414,188		△828,376	
役員賞与(注)						△199,700	△199,700		△199,700	
中間純損失						△3,177,919	△3,177,919		△3,177,919	
自己株式の取得								△4,924	△4,924	
自己株式の処分			△3,196	△3,196				8,234	5,037	
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計	—	△1,000,000	582,614	△417,385	—	△3,791,807	△3,791,807	3,309	△4,205,883	
平成18年9月30日 残高	7,964,055	2,509,227	1,592,191	4,101,419	35,500	△1,902,449	△1,866,949	△17,910	10,180,615	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	42,446	42,446	14,428,945
中間会計期間中の変動額			
資本準備金からその他 資本剰余金への振替			—
剰余金の配当(注)			△828,376
役員賞与(注)			△199,700
中間純損失			△3,177,919
自己株式の取得			△4,924
自己株式の処分			5,037
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△87,870	△87,870	△87,870
中間会計期間中の変動額 合計	△87,870	△87,870	△4,293,753
平成18年9月30日 残高	△45,423	△45,423	10,135,191

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高	7,964,055	2,509,227	1,589,824	4,099,052	35,500	△2,650,378	△2,614,878	△17,029	9,431,200	
中間会計期間中の 変動額										
資本準備金から その他資本剰余金 への振替		△2,500,000	2,500,000	—					—	
資本剰余金の取崩に よる欠損填補			△2,650,378	△2,650,378		2,650,378	2,650,378		—	
中間純損失						△1,282,163	△1,282,163		△1,282,163	
自己株式の取得								△1,814	△1,814	
自己株式の処分			△1,306	△1,306				2,363	1,057	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)										
中間会計期間中の 変動額合計	—	△2,500,000	△151,684	△2,651,684	—	1,368,214	1,368,214	549	△1,282,920	
平成19年9月30日 残高	7,964,055	9,227	1,438,140	1,447,368	35,500	△1,282,163	△1,246,663	△16,479	8,148,280	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高	60,868	60,868	9,492,069
中間会計期間中の 変動額			
資本準備金から その他資本剰余金 への振替			—
資本剰余金の取崩に よる欠損填補			—
中間純損失			△1,282,163
自己株式の取得			△1,814
自己株式の処分			1,057
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	235,305	235,305	235,305
中間会計期間中の 変動額合計	235,305	235,305	△1,047,615
平成19年9月30日 残高	296,174	296,174	8,444,454

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高	7,964,055	3,509,227	1,009,577	4,518,805	35,500	1,889,358	1,924,858	△21,220	14,386,498	
事業年度中の変動額										
資本準備金からその他資本 剰余金への振替		△1,000,000	1,000,000	—					—	
剰余金の配当(注)			△414,188	△414,188		△414,188	△414,188		△828,376	
役員賞与(注)						△199,700	△199,700		△199,700	
当期純損失						△3,925,848	△3,925,848		△3,925,848	
自己株式の取得								△8,881	△8,881	
自己株式の処分			△5,563	△5,563				13,072	7,508	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	—	△1,000,000	580,247	△419,752	—	△4,539,736	△4,539,736	4,191	△4,955,297	
平成19年3月31日 残高	7,964,055	2,509,227	1,589,824	4,099,052	35,500	△2,650,378	△2,614,878	△17,029	9,431,200	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	42,446	42,446	14,428,945
事業年度中の変動額			
資本準備金からその他資本 剰余金への振替			—
剰余金の配当(注)			△828,376
役員賞与(注)			△199,700
当期純損失			△3,925,848
自己株式の取得			△8,881
自己株式の処分			7,508
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	18,422	18,422	18,422
事業年度中の変動額合計	18,422	18,422	△4,936,875
平成19年3月31日 残高	60,868	60,868	9,492,069

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社は、前事業年度に当期純損失を計上し、当中間会計期間に12億82百万円の中間純損失を計上いたしました。このため、2期（前期、当中間期）連続損失を理由に継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせるものであります。

当社の中核事業である投資事業は、株価の変動に業績が左右される事業特性を有しており、売買目的で保有している営業投資有価証券は、時価評価差額を損益計算書に反映することとなります。従いまして、当中間期は株価が前期末と比べ下落していたため、評価損となり中間純損失を計上する主たる要因となりました。なお、中間期末日以降、当該営業投資有価証券の株価は回復しております。

（参考）バイオセンサーズ社株価動向

9月末株価 0.7SGD⇒10月末株価 0.96SGD

（時価評価額、10億64百万円の増加）

また、当社が平成20年5月に償還期限を迎える社債の償還原資につきましても、現預金残高及び営業投資有価証券（上場株式）残高等で既に確保しております。

なお、当社はこのような状況を解消すべく、組織構造の改善を行うため投資執行体制を見直すとともに投資事業計画に基づく投資実行及び投資回収を着実にを行い、収益基盤の安定強化に取り組んでまいります。

中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。